

平成23年

2011

知的財産活動調査
結果の概要

特許庁

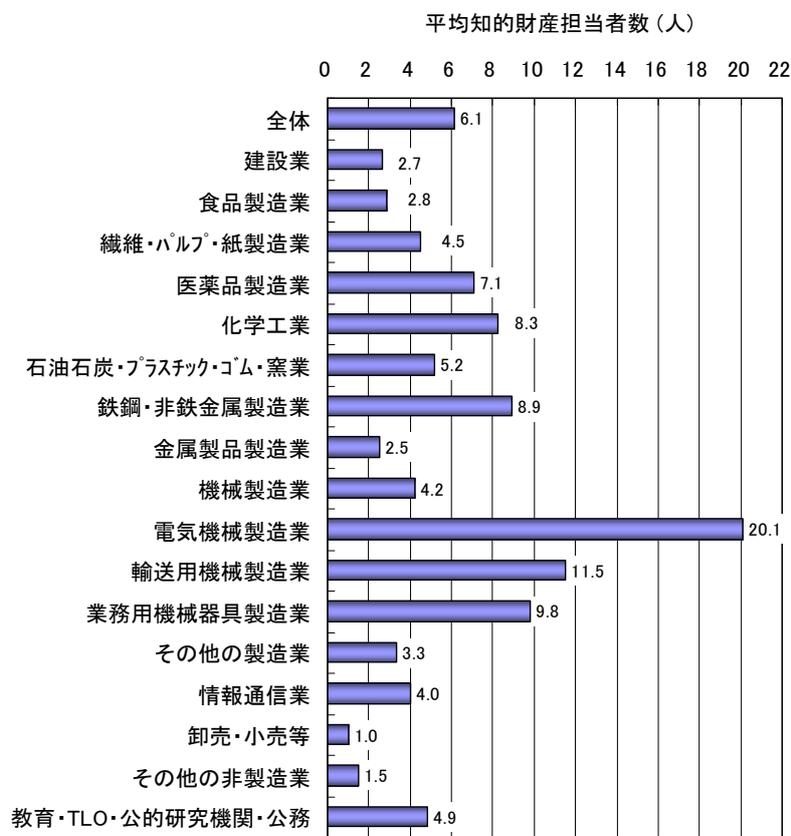
Japan Patent Office

結果の概要

1. 知的財産部門の活動状況（1者あたり平均値）

業種別1者あたりの知的財産担当者数を図表1に示す。「電気機械製造業」が20.1人と最も多く、次いで「輸送用機械製造業」が11.5人となっている。これらの2業種以外に全体平均（6.1人）を上回っている業種は、「業務用機械器具製造業」（9.8人）、「鉄鋼・非鉄金属製造業」（8.9人）、「化学工業」（8.3人）、「医薬品製造業」（7.1人）である。

図表1 業種別の知的財産担当者数（1者あたり平均値）

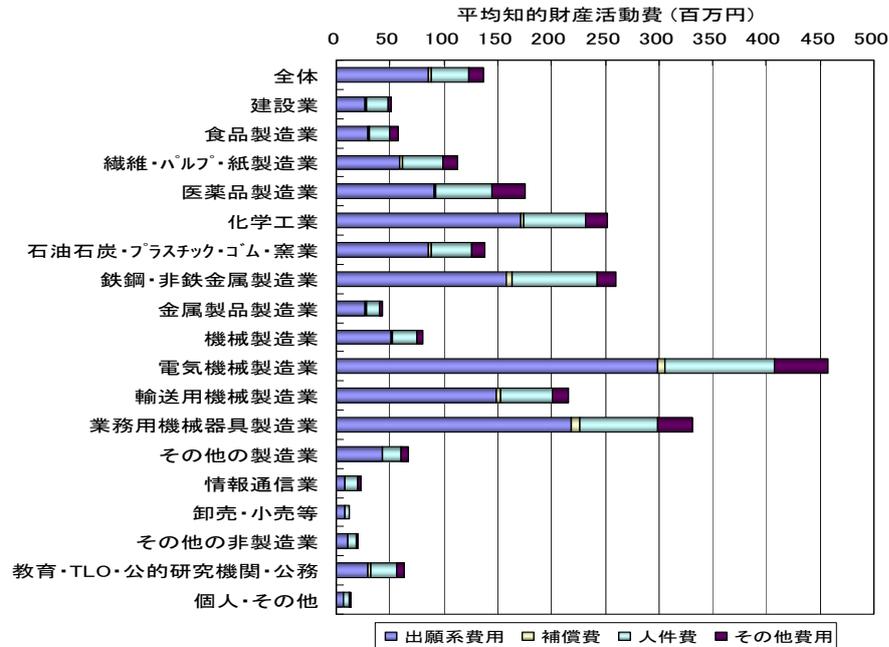


注：企業等における、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知的財産に関する企画、調査、教育、会計、庶務など、知的財産活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。

2. 知的財産活動費の状況（1者あたり平均値）

業種別1者あたりの平均知的財産活動費を図表2に示す。「電気機械製造業」が4億9,960万円と最も多く、次いで「業務用機械器具製造業」（3億4,500万円）、「鉄鋼・非鉄金属製造業」（2億6,030万円）となっている。費用別の内訳をみると、多くの業種において出願系費用が最も多くなっている。

図表2 業種別の知的財産活動費（1者あたり平均値）



業種	標本数	平均知的財産活動費（百万円）			
		うち出願系費用	うち補償費	うち人件費	うちその他費用
全体	3,030	142.2	2.5	34.8	13.2
建設業	107	50.7	1.7	20.0	2.5
食品製造業	164	58.4	0.5	19.2	8.4
繊維・ハルフ・紙製造業	53	112.2	3.0	37.9	12.4
医薬品製造業	88	183.1	2.3	51.9	31.3
化学工業	211	252.8	3.6	57.6	20.0
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	192	138.6	2.7	37.7	12.0
鉄鋼・非鉄金属製造業	75	260.3	5.7	79.7	17.6
金属製品製造業	109	42.6	1.3	12.1	2.8
機械製造業	215	81.0	1.5	22.0	5.3
電気機械製造業	328	499.6	7.1	102.3	49.5
輸送用機械製造業	137	215.7	3.7	48.7	13.7
業務用機械器具製造業	104	345.0	6.9	73.3	32.2
その他の製造業	209	67.0	0.9	17.4	5.8
情報通信業	108	22.6	0.5	12.0	2.6
卸売・小売等	323	12.6	0.4	3.4	0.5
その他の非製造業	226	20.9	0.6	7.4	2.3
教育・TLO・公的研究機関・公務	256	63.1	2.8	23.7	7.3
個人・その他	125	13.8	0.2	4.7	1.2

注：出願系費用：産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に要した費用（弁理士費用等の外注費を含む。他者からの譲受は除く。）

補償費：企業等の定める補償制度（職務発明規定等）に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費

人件費：企業等において知的財産業務を担当する者の雇用にかかる費用の直近の会計年度総額

その他費用：上記の3分類に含まれない費用（知的財産権に係る企画、調査、教育などのその他の経費、知的財産に関する業務に必要な固定資産の減価償却費またはリース料）

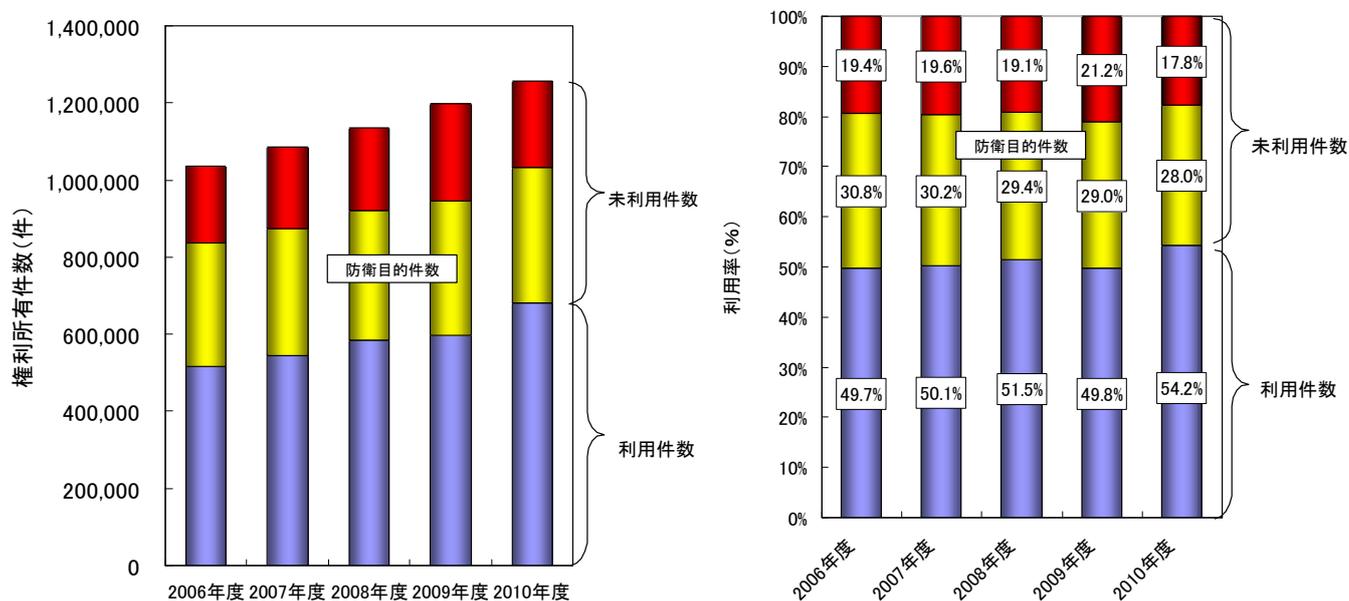
3. 産業財産権の実施状況

(1) 特許権の利用状況

国内特許権所有件数の推移

我が国企業等による国内における特許権所有件数の推移を図表 3 に示す。2009 年度から 2010 年度にかけて権利所有件数は約 6 万件増加している。内訳をみると、利用件数が増加している。なお、2010 年度における利用率（利用件数／所有件数）は 54.2% となり、2006 年度から 5 割程度で推移している。また、防衛目的件数の割合は 2008 年度以降、微減傾向にある。

図表 3 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
国内特許権所有件数(件)	1,036,868	1,086,802	1,136,566	1,199,184	1,255,489
うち利用件数	515,560	544,785	584,994	597,519	681,059
うち未利用件数	521,308	542,017	551,572	601,665	574,430
うち防衛目的件数	319,828	328,467	334,564	348,028	350,946

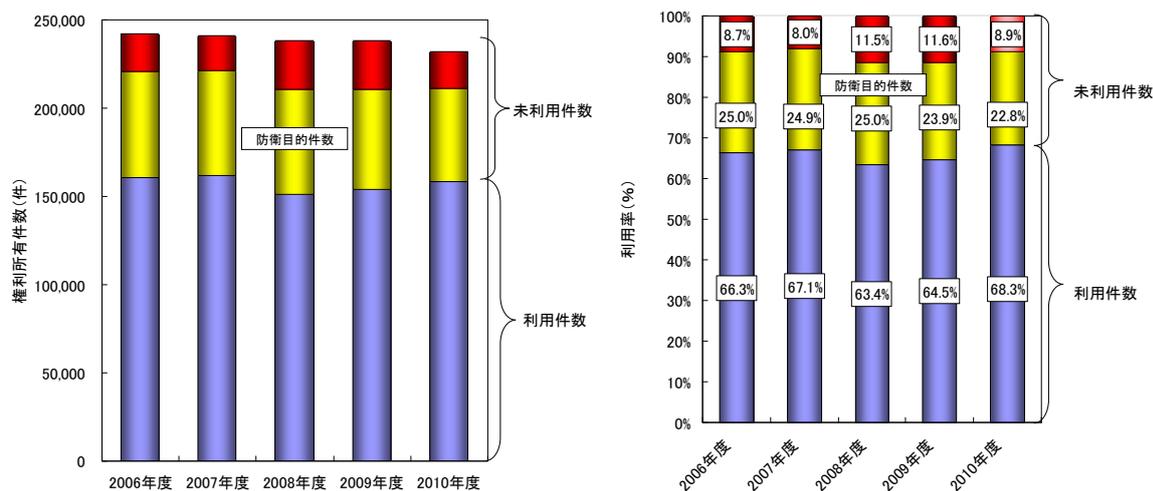
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2011 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

(2) 意匠権の利用状況

国内意匠権所有件数の推移

我が国企業等による国内における意匠権所有件数の推移を図表4に示す。2009年度から2010年度にかけて権利所有件数は約7千件減少している。内訳をみると、利用率は60%台となっており、防衛目的件数の割合は2009年度から微減傾向にある。

図表4 国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
国内意匠権所有件数(件)	242,090	240,737	238,136	238,473	231,861
うち利用件数	160,467	161,536	151,062	153,913	158,277
うち未利用件数	81,623	79,201	87,074	84,560	73,584
うち防衛目的件数	60,467	59,937	59,596	56,994	52,976

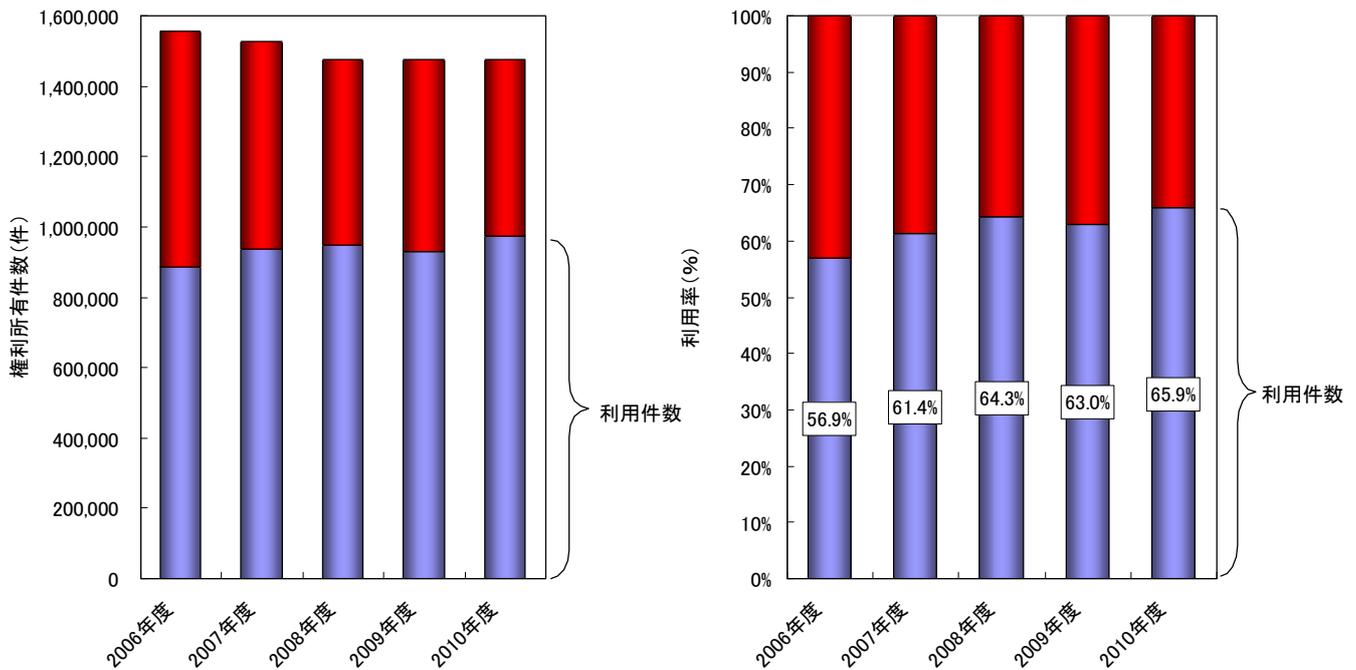
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2011年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

(3) 商標権の利用状況

国内商標権所有件数の推移

我が国企業等による国内における商標権所有件数の推移を図表 5 に示す。2009 年度から 2010 年度にかけて権利所有件数は約 1,600 件増加し、利用件数は約 43,000 件増加している。

図表 5 国内商標権所有件数の推移（全体推計値）



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
国内商標所有件数(件)	1,557,651	1,525,765	1,475,855	1,474,062	1,475,649
うち利用件数	887,037	936,783	948,700	929,219	972,645
うち未利用件数	670,614	588,982	527,155	544,843	503,004

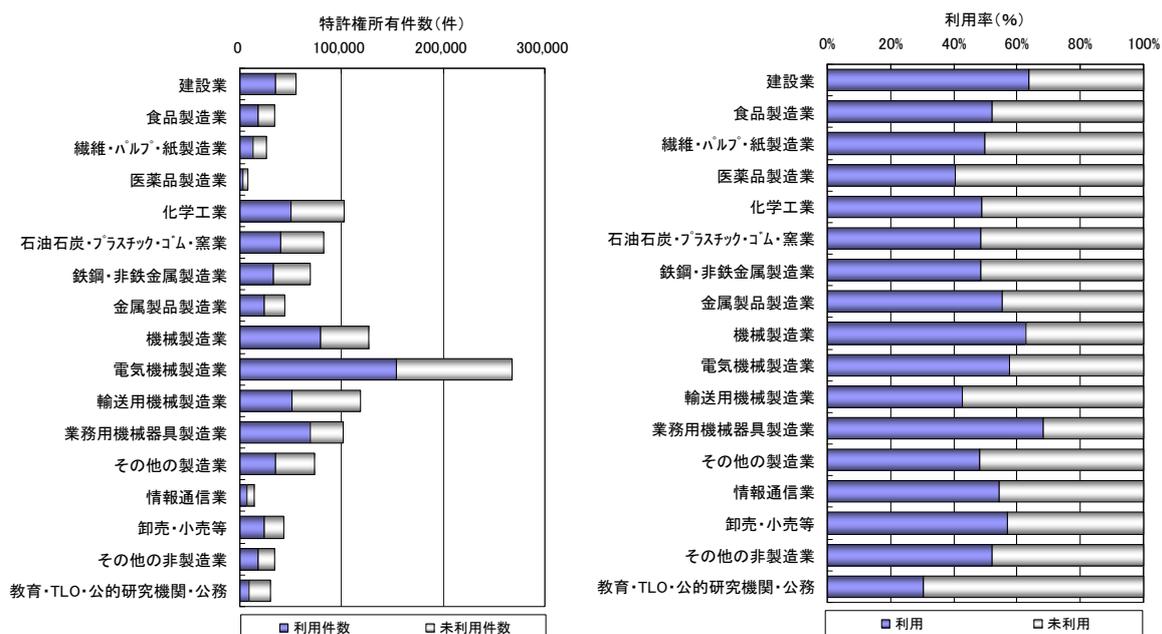
注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2011 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じて得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

(4) 詳細分析

業種別の国内特許権の利用状況

我が国企業等による業種別の国内特許権所有件数を図表 6 に示す。「電気機械製造業」の所有件数が 27 万件近くで最も多く、「機械製造業」「輸送用機械製造業」「化学工業」「業務用機械器具製造業」が続いている。権利の利用状況についてみると、「業務用機械器具製造業」において利用割合が高く、「建設業」「機械製造業」が続いている。

図表 6 業種別の国内特許権所有件数（全体推計値）



業種	対象数	国内権利保有件数(件)			利用率
		うち利用件数	うち未利用件数		
全体	61,192	1,255,489	677,929	577,560	54.0%
建設業	2,360	55,291	35,313	19,978	63.9%
食品製造業	2,653	34,208	17,857	16,351	52.2%
繊維・パルプ・紙製造業	1,481	26,063	12,955	13,107	49.7%
医薬品製造業	387	8,325	3,372	4,953	40.5%
化学工業	1,121	102,344	50,027	52,316	48.9%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,798	82,367	40,042	42,325	48.6%
鉄鋼・非鉄金属製造業	389	69,558	33,707	35,851	48.5%
金属製品製造業	1,407	44,086	24,456	19,630	55.5%
機械製造業	2,707	126,898	79,568	47,330	62.7%
電気機械製造業	2,051	267,381	153,799	113,582	57.5%
輸送用機械製造業	639	118,699	50,894	67,805	42.9%
業務用機械器具製造業	848	101,199	69,124	32,075	68.3%
その他の製造業	2,290	73,070	35,246	37,824	48.2%
情報通信業	2,736	13,810	7,503	6,308	54.3%
卸売・小売等	11,985	43,235	24,604	18,631	56.9%
その他の非製造業	7,087	34,290	17,822	16,468	52.0%
教育・TLO・公的研究機関・公務	903	30,537	9,246	21,291	30.3%

注 1: 「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2011 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

注 2: 個人を表示しないので、対象数合計値は全体と合わない。